



市来 修議員

本町の景気対策は

町長／国の事業に同調し取り組む

景気対策

市来 全国的にも不景気であるが、本町も不況が浸透している。町長のマニフエストにある短期的に本町でできる景気対策を伺う。

町長 国の経済対策補正

予算と同調しながら、普通建設事業を確保、一般向けプレミアム付商品券、子育て支援のプレミアム付商品券、優良牛導入の助成事業等、短期的に実行できるものとして、国の事業と併せて、総額11億6000万円の補正で対応したいと考えています。

新聞の活用で学力向上を

教育委員長／成果を検討し進める

市来 新聞を読む頻度が高いほど、総合読解力も高く、成績も向上しています。



佐志小学校で行われている授業の様子

る。小中学校で新聞を読む時間を取り入れられないか。

教育委員長 新聞を活用することで、語彙力や文章表現力向上、社会事象への関心が高まり、社会認識が向上するといった効果が考えられます。新聞を教材として全ての学校で進めております。新聞を教育活動に活かす組織のNIEで県下3校の内佐志小学校が指定されており。

※日本語で「教育に新聞を」の略で、学校などで新聞を教材として活用すること。「青少年の活字離れに歯止めをかけよう」とアメリカで始まったキャンペーンです。

町政運営

新政権下で今後の町政は

町長／国の動向を見守りながら



米丸文武議員

米丸 新政権に代わり、国は事業仕分けをした。見直し・廃止の判定は町にも大きな影響が懸念される。本町も来年度予算編成を控えて財政面も含め農林業・商工業振興・商店街の活性化にどのように影響するのか。現段階での町長の見解を伺う。

町長 中山間地域等直接支払制度は来年度も引き続き実施されると思われます。産地確立交付金は廃止となり新対策の個別



財政課による新年度予算ヒアリングの様子

所得補償制度や水田利用等の事業内容と照らし合わせながら、今後の対応を協議していきたいと考えております。また、耕作放棄地再利用事業については県への交付金を基金に積み立て来年度に事業に充て現在の要望に対応できます。鳥獣被害防止総合対策事業は自治体の判断で実施できますが、財源措置が不明確であります。